



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所
コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 裕二
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 林 芳郎 TEL 052-243-0026
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年10月30日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	6,219	△12.0	121	△55.6	90	△60.3	62	△62.2
2026年2月期中間期	7,067	32.9	273	16.4	227	△6.2	165	△68.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 65百万円（△61.4％） 2026年2月期中間期 168百万円（△68.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	3.65	3.65
2026年2月期中間期	11.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	10,502	1,866	17.3
2026年2月期	10,722	1,719	15.7

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,812百万円 2026年2月期 1,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2027年2月期	—	3.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	2.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2027年2月期中間配当金の内訳 普通配当 2円00銭 30周年記念配当 1円00円

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	1.9	450	7.0	370	4.7	320	2.5	19.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	12,544,400株	2026年2月期	12,397,400株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	90,153株	2026年2月期	90,153株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	12,371,796株	2026年2月期中間期	12,252,247株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
2027年 2 月期	—	—			
2027年 2 月期(予想)			—	50,000.00	50,000.00

B 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2027年 2 月期	—	—			
2027年 2 月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、所得環境の改善や個人消費の回復、また、インバウンド需要の増加などを背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、地政学的リスクや、円安基調の影響も相まって、原材料価格やエネルギーコストは高止まりの状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金改定に伴う人件費の上昇、また、建設費コストの増加等、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや大型修繕により収益向上に取り組むとともに、新たなM&Aの実施や、M&Aによりグループとなった仲間の業績改善や成長のための活動に取り組み、永続的な企業価値の向上に努めております。

2026年8月末日現在の業態数及び店舗数は、66業態116店舗（国内106店舗、海外1店舗、FC9店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,219百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は121百万円（同55.6%減）、経常利益は90百万円（同60.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は62百万円（同62.2%減）となりました。なお、前中間連結会計期間に棚卸資産の売却を実施しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、新規出店と大規模リニューアルに取り組んでおります。新規出店は2026年5月に「Lamb Rack Tokyo（ラムラック東京）」（東京都千代田区）をオープンいたしました。

リニューアルといたしましては、2026年3月に「寿司と天ぷらと樽酒 四条烏丸店」（京都市中京区）、8月に「Meat &（ミート アンド）」（名古屋市中区）をリニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は5,860百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は653百万円（同4.4%増）となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしましたが、前期の不動産売却の影響を大きく受けました。

その結果、不動産事業における売上高は224百万円（前年同期比83.1%減）、営業利益は27百万円（同95.6%減）となりました。

③ その他の事業

卸売業及びその他の事業における売上高は173百万円（前年同期比56.6%増）、営業損失は63百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は10,502百万円（前連結会計年度末比219百万円減少）となり、負債は8,635百万円（同366百万円減少）、純資産は1,866百万円（同147百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で404百万円減少し2,934百万円となりました。これは、売掛金が93百万円増加した一方で、現金及び預金が481百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し7,567百万円となりました。これは、無形固定資産が21百万円減少した一方で、投資その他の資産が130百万円増加したこと、有形固定資産が75百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し1,856百万円となりました。これは、短期借入金が118百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が194百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し6,779百万円となりました。これは、長期借入金が302百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し1,866百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行ったことにより資本金及び資本剰余金が48百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が62百万円増加した一方で、配当により利益剰余金が59百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが115百万円の資金増(前年同期は1,413百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが209百万円の資金減(前年同期は216百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが394百万円の資金減(前年同期は115百万円の資金減)となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は1,865百万円となり、前連結会計年度末の2,350百万円に比べ485百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は115百万円(前年同期は1,413百万円の資金増)となりました。これは主に、減価償却費を124百万円、税金等調整前中間純利益を107百万円計上し、売上債権の増加額が94百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は209百万円(前年同期は216百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が161百万円、差入保証金の差入による支出が46百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は394百万円(前年同期は115百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が599百万円、短期借入金の増加額が118百万円、長期借入れによる収入が101百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきまして、2026年4月10日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,729	1,973,270
売掛金	463,267	557,249
棚卸資産	144,668	141,720
その他	276,496	262,707
流動資産合計	3,339,161	2,934,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,754,963	1,722,960
土地	3,915,329	3,915,329
その他（純額）	170,103	277,877
有形固定資産合計	5,840,396	5,916,167
無形固定資産		
のれん	368,138	346,084
その他	27,996	28,275
無形固定資産合計	396,135	374,360
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	918,419	950,864
繰延税金資産	50,171	50,171
その他	198,125	296,580
貸倒引当金	△27,732	△27,732
投資その他の資産合計	1,146,314	1,277,215
固定資産合計	7,382,846	7,567,743
資産合計	10,722,007	10,502,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,688	385,069
短期借入金	—	118,000
1年内返済予定の長期借入金	809,389	614,631
未払金	481,256	501,316
未払法人税等	35,905	33,395
未払消費税等	145,989	81,272
預り金	55,173	29,131
その他	93,620	93,838
流動負債合計	1,928,022	1,856,654
固定負債		
長期借入金	5,532,856	5,230,265
繰延税金負債	829,460	829,468
資産除去債務	65,638	65,661
役員退職慰労引当金	513,971	526,979
その他	132,216	126,716
固定負債合計	7,074,142	6,779,091
負債合計	9,002,164	8,635,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,419	109,370
資本剰余金	1,073,967	1,137,918
利益剰余金	658,623	661,792
自己株式	△34,287	△34,287
株主資本合計	1,743,723	1,874,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△59,953	△62,124
その他の包括利益累計額合計	△59,953	△62,124
新株予約権	750	14,514
非支配株主持分	35,322	39,761
純資産合計	1,719,842	1,866,945
負債純資産合計	10,722,007	10,502,691

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,067,314	6,219,976
売上原価	2,564,004	2,156,254
売上総利益	4,503,309	4,063,722
販売費及び一般管理費	4,229,913	3,942,410
営業利益	273,395	121,312
営業外収益		
受取利息	4,337	6,138
為替差益	—	8,149
協賛金収入	2,130	3,794
その他	17,429	17,536
営業外収益合計	23,897	35,618
営業外費用		
支払利息	52,005	64,447
為替差損	15,417	—
その他	2,561	2,338
営業外費用合計	69,984	66,785
経常利益	227,308	90,145
特別利益		
固定資産売却益	—	2,909
受取補償金	—	18,072
特別利益合計	—	20,981
特別損失		
固定資産除却損	231	3,340
店舗閉鎖損失	26,650	—
特別損失合計	26,881	3,340
税金等調整前中間純利益	200,426	107,786
法人税等	40,900	40,563
中間純利益	159,526	67,222
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△6,453	4,439
親会社株主に帰属する中間純利益	165,980	62,783

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	159,526	67,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,831	△2,171
その他の包括利益合計	8,831	△2,171
中間包括利益	168,357	65,051
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,811	60,612
非支配株主に係る中間包括利益	△6,453	4,439

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200,426	107,786
減価償却費	148,848	124,407
のれん償却額	24,231	22,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	483,962	13,007
受取利息及び受取配当金	△4,339	△6,140
支払利息	52,005	64,447
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,909
固定資産除却損	231	3,340
受取補償金	—	△18,072
為替差損益(△は益)	15,417	△8,149
店舗閉鎖損失	26,650	—
売上債権の増減額(△は増加)	△141,431	△94,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	476,954	2,947
仕入債務の増減額(△は減少)	66,695	78,355
未払金の増減額(△は減少)	△9,105	19,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,426	△64,717
その他	97,287	△44,398
小計	1,493,261	197,837
利息及び配当金の受取額	3,804	5,398
補償金の受取額	—	18,072
利息の支払額	△47,473	△63,756
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35,613	△42,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,978	115,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	32	△3,867
貸付けによる支出	△2,100	△2,860
貸付金の回収による収入	2,221	1,095
有形固定資産の取得による支出	△195,878	△161,921
有形固定資産の売却による収入	—	4,535
無形固定資産の取得による支出	△18,942	△3,796
差入保証金の差入による支出	△7,007	△46,070
差入保証金の回収による収入	16	6,176
保険積立金の解約による収入	7,910	—
その他	△2,844	△2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,593	△209,197

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	118,000
長期借入れによる収入	400,000	101,754
長期借入金の返済による支出	△433,797	△599,103
配当金の支払額	△79,394	△59,614
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	29,976
新株予約権の発行による収入	—	15,000
自己新株予約権の取得による支出	△2,250	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,441	△394,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,104	3,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076,839	△485,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,222	2,350,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,638,061	1,865,497

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,656,288	1,307,257	6,963,545	103,768	7,067,314	—	7,067,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219	25,804	26,024	6,908	32,933	△32,933	—
計	5,656,508	1,333,061	6,989,570	110,677	7,100,247	△32,933	7,067,314
セグメント利益又は 損失(△)	625,827	622,037	1,247,865	△55,846	1,192,018	△918,623	273,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△918,623千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,860,073	195,429	6,055,503	164,473	6,219,976	—	6,219,976
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	199	29,489	29,689	8,876	38,566	△38,566	—
計	5,860,273	224,918	6,085,192	173,350	6,258,543	△38,566	6,219,976
セグメント利益又は 損失(△)	653,413	27,666	681,079	△63,615	617,463	△496,150	121,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496,150千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行及び第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,951千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が109,370千円、資本剰余金が1,137,918千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。